



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社
コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	63,812	△0.3	2,794	△31.3	3,263	△32.1	2,361	△24.7
29年3月期	64,021	6.8	4,064	1.1	4,806	7.3	3,134	12.7

(注) 包括利益 30年3月期 2,493百万円 (△19.3%) 29年3月期 3,090百万円 (27.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	52.54	—	3.3	3.4	4.4
29年3月期	69.73	—	4.5	5.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △0百万円 29年3月期 516百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	96,993	72,625	74.3	1,603.27
29年3月期	94,664	71,206	74.7	1,573.37

(参考) 自己資本 30年3月期 72,064百万円 29年3月期 70,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,415	228	△1,629	29,183
29年3月期	1,523	△968	△1,589	27,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	854	27.2	1.2
30年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	1,033	43.8	1.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		67.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,016	1.9	2,708	△3.0	3,119	△4.4	1,069	△54.7	23.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	46,735,334株	29年3月期	46,735,334株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,786,779株	29年3月期	1,789,779株
③ 期中平均株式数	30年3月期	44,947,059株	29年3月期	44,945,555株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,167	△3.0	1,513	△50.4	3,813	△30.1	3,301	△15.6
29年3月期	41,394	2.9	3,049	77.2	5,454	17.9	3,913	18.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	73.46	—
29年3月期	87.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	75,489	57,305	75.9	1,274.91
29年3月期	72,798	54,280	74.6	1,207.60

(参考) 自己資本 30年3月期 57,305百万円 29年3月期 54,280百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、米国の通商政策や東アジアにおける政治情勢などの不透明感はありましたが、個人消費や企業収益の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調となりました。こうした経営環境の中、当社グループは広告プロダクション領域での競争力再強化を図るとともに、映像配信関連でのサービス強化を行い、将来の成長機会の捕捉を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高63,812百万円（前期比0.3%減）、営業利益2,794百万円（前期比31.3%減）、経常利益3,263百万円（前期比32.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,361百万円（前期比24.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前期に比べ1.3%増の28,733百万円となり、営業利益は前期に比べ5.5%増の3,143百万円となりました。プロモーション制作部門では特需的な受注が前期にあったことの反動で減収減益となりましたが、CM制作部門では受注が増加し、また利益率も改善したため、増収増益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前期に比べ20.2%増の16,709百万円となり、営業利益は前期に比べ3.6%増の1,354百万円となりました。日本語版制作部門では前期に引き続き受注が増加し、増収増益となりました。映像制作部門及びデジタルプロダクション部門は、当期も大型案件の受注が継続し、前期を上回る売上高を計上しましたが、利益率が前期を下回り、減益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前期に比べ1.2%減の16,029百万円となり、営業利益は前期に比べ469.2%増の647百万円となりました。チャンネル向けの番組販売の利益率が前期を上回ったことに加え、当社関連チャンネルの業績が好調であったため、増益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前期に比べ25.3%減の6,011百万円となり、営業損失は1,336百万円（前期は263百万円の営業利益）となりました。前期に計上された『牙狼<GARO>』関連の大型案件の売上が当期にはなかったため、減収減益となりました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前期に比べ2.7%減の6,523百万円となり、営業損失は54百万円（前期は75百万円の営業損失）となりました。業務用記録メディアの販売減少により減収となりましたが、各部門での利益率改善により、営業損失は縮小しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、96,993百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,329百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加1,784百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、24,367百万円であり、前連結会計年度末に比べ910百万円増加いたしました。この主な要因は、買掛金の減少1,484百万円、未払法人税等の増加597百万円、前受金の増加1,101百万円及び退職給付に係る負債の増加810百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、72,625百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,418百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,292百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,985百万円増加し29,183百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、3,415百万円（前連結会計年度は1,523百万円 前期比124.2%増）となりました。これは、仕入債務の減少1,484百万円等による資金の使用があったものの、税金等調整前当期純利益4,471百万円等による資金の獲得があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の獲得は、228百万円（前連結会計年度は968百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,256百万円、定期預金の預入による支出6,569百万円、出資金の払込による支出194百万円等による資金の使用があったものの、有形固定資産の売却による収入786百万円、定期預金の払戻による収入6,650百万円、関係会社株式の売却による収入972百万円等による資金の獲得があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、1,629百万円（前連結会計年度は1,589百万円 前期比2.5%増）となりました。これは、配当金の支払854百万円、リース債務の返済による支出448百万円等による資金の使用があった結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	66.4	69.4	72.0	74.7	74.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.4	47.2	29.7	33.0	35.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	6.6	1.1	0.8	1.6	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	87.5	68.9	86.2	270.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の業績は売上高65,016百万円（前期比1.9%増）、営業利益2,708百万円（前期比3.0%減）、経常利益3,119百万円（前期比4.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,069百万円（前期比54.7%減）を予想しております。

CM制作部門で、プリントレスの進展が見込まれるため、制作関連での利益率改善を図るものの利益減を予想しております。また当期に引き続き、新規領域開拓や既存ビジネス強化のための投資等を計画しており、次期は4K放送の開始に伴う初期費用負担も見込んでいることから、減益を予想しております。

また、子会社の資本再編に係る費用等を特別損失として見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,741	31,525
受取手形及び売掛金	17,971	16,671
有価証券	890	897
映像使用权	4,495	5,772
仕掛品	3,902	3,531
その他のたな卸資産	673	666
繰延税金資産	1,635	1,464
その他	906	1,124
貸倒引当金	△39	△33
流動資産合計	60,176	61,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,780	10,062
減価償却累計額	△4,996	△5,071
建物及び構築物(純額)	4,783	4,991
機械装置及び運搬具	1,242	1,346
減価償却累計額	△998	△1,084
機械装置及び運搬具(純額)	243	262
土地	12,910	12,981
リース資産	2,850	1,566
減価償却累計額	△2,092	△874
リース資産(純額)	757	691
その他	1,267	1,302
減価償却累計額	△853	△878
その他(純額)	414	423
有形固定資産合計	19,110	19,350
無形固定資産		
のれん	1,983	1,784
その他	196	260
無形固定資産合計	2,180	2,044
投資その他の資産		
投資有価証券	11,254	11,777
長期貸付金	70	70
繰延税金資産	244	161
その他	1,857	2,196
貸倒引当金	△229	△228
投資その他の資産合計	13,196	13,977
固定資産合計	34,487	35,373
資産合計	94,664	96,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,932	11,448
短期借入金	1,530	1,220
リース債務	401	332
未払法人税等	668	1,265
繰延税金負債	0	28
賞与引当金	708	699
その他	2,672	3,645
流動負債合計	18,912	18,639
固定負債		
リース債務	458	505
繰延税金負債	2,026	2,257
役員退職慰労引当金	374	405
退職給付に係る負債	1,608	2,419
その他	76	140
固定負債合計	4,545	5,728
負債合計	23,457	24,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,731	3,731
利益剰余金	63,685	64,977
自己株式	△1,731	△1,728
株主資本合計	68,173	69,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,630	3,334
為替換算調整勘定	△52	△225
退職給付に係る調整累計額	△35	△513
その他の包括利益累計額合計	2,542	2,595
非支配株主持分	490	561
純資産合計	71,206	72,625
負債純資産合計	94,664	96,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	64,021	63,812
売上原価	49,550	49,921
売上総利益	14,471	13,891
販売費及び一般管理費	10,406	11,097
営業利益	4,064	2,794
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	141	153
持分法による投資利益	516	—
為替差益	—	64
出資金運用益	—	69
経営指導料	113	102
受取家賃	65	68
その他	68	51
営業外収益合計	922	529
営業外費用		
支払利息	17	12
持分法による投資損失	—	0
出資金運用損	38	—
為替差損	28	—
不動産賃貸原価	11	7
支払手数料	53	29
その他	30	9
営業外費用合計	180	59
経常利益	4,806	3,263
特別利益		
固定資産売却益	—	555
関係会社株式売却益	—	689
特別利益合計	—	1,244
特別損失		
減損損失	—	37
特別損失合計	—	37
税金等調整前当期純利益	4,806	4,471
法人税、住民税及び事業税	967	1,723
法人税等調整額	918	304
法人税等合計	1,885	2,028
当期純利益	2,920	2,443
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△213	81
親会社株主に帰属する当期純利益	3,134	2,361

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,920	2,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	704
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△205	△167
退職給付に係る調整額	318	△486
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	0
その他の包括利益合計	169	50
包括利益	3,090	2,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,303	2,411
非支配株主に係る包括利益	△213	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487	3,729	61,315	△1,731	65,801
当期変動額					
剰余金の配当			△764		△764
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,134		3,134
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	2,370	—	2,372
当期末残高	2,487	3,731	63,685	△1,731	68,173

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,573	△2	158	△356	2,373	706	68,880
当期変動額							
剰余金の配当							△764
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,134
持分法の適用範囲の変動							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	57	2	△211	321	169	△215	△46
当期変動額合計	57	2	△211	321	169	△215	2,326
当期末残高	2,630	—	△52	△35	2,542	490	71,206

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487	3,731	63,685	△1,731	68,173
当期変動額					
剰余金の配当			△854		△854
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,361		2,361
持分法の適用範囲の変動			△215	3	△212
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,292	3	1,295
当期末残高	2,487	3,731	64,977	△1,728	69,468

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,630	—	△52	△35	2,542	490	71,206
当期変動額							
剰余金の配当							△854
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,361
持分法の適用範囲の変動							△212
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	703	—	△172	△477	53	70	123
当期変動額合計	703	—	△172	△477	53	70	1,418
当期末残高	3,334	—	△225	△513	2,595	561	72,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,806	4,471
減価償却費	1,029	982
減損損失	—	37
のれん償却額	199	199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△7
受取利息及び受取配当金	△158	△172
支払利息	17	12
持分法による投資損益 (△は益)	△516	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△544
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,806	1,299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	327	△899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,652	△1,484
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△244	810
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△689
前受金の増減額 (△は減少)	△480	1,101
前渡金の増減額 (△は増加)	10	△144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9	48
繰延消費税等の増減額 (△は増加)	201	△2
その他	495	△723
小計	2,185	4,317
利息及び配当金の受取額	199	221
利息の支払額	△17	△12
法人税等の支払額	△893	△1,142
法人税等の還付額	49	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523	3,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△423	△1,256
有形固定資産の売却による収入	51	786
投資有価証券の取得による支出	△326	△29
無形固定資産の取得による支出	△74	△164
定期預金の預入による支出	△6,845	△6,569
定期預金の払戻による収入	6,846	6,650
関係会社株式の売却による収入	—	972
その他	△197	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968	228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190	△310
配当金の支払額	△764	△854
非支配株主への配当金の支払額	—	△11
リース債務の返済による支出	△604	△448
その他	△30	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,589	△1,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,067	1,985
現金及び現金同等物の期首残高	28,265	27,197
現金及び現金同等物の期末残高	27,197	29,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」の5つを報告セグメントとしております。

「広告プロダクション」は、CM制作及びセールスプロモーション等を、「コンテンツプロダクション」は、デジタルプロダクション業務、映画・番組制作、日本語版制作等を、「メディア」は、CS・BSチャンネルの運営、番組調達、編成、放送関連業務の受託等を、「プロパティ」は、映像コンテンツの共同企画・製作、著作権事業、劇場配給、テレビ配給等を、「物販」は、スーパーマーケットの運営、映像用メディアの販売等をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	27,616	8,381	15,810	6,277	5,935	64,021	—	64,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	754	5,518	412	1,773	772	9,232	△9,232	—
計	28,371	13,900	16,222	8,051	6,707	73,254	△9,232	64,021
セグメント利益又は 損失(△)	2,978	1,306	113	263	△75	4,586	△522	4,064
セグメント資産	21,973	21,110	13,409	9,303	5,438	71,236	23,428	94,664
その他の項目								
減価償却費	112	368	419	15	92	1,009	20	1,029
のれんの償却額	—	—	199	—	—	199	—	199
持分法適用会社への 投資額	452	976	2,454	—	165	4,049	255	4,304
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	360	322	135	3	115	937	32	969

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△522百万円には、セグメント間取引消去15百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,721百万円及び全社費用△2,259百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額23,428百万円には、セグメント間取引消去△3,565百万円及び全社資産26,993百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額20百万円には、セグメント間取引消去△59百万円及び全社資産の減価償却費79百万円が含まれております。
全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額255百万円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額334百万円及びセグメント間取引消去△79百万円であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円には、セグメント間取引消去△107百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの140百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	27,952	9,885	15,677	4,425	5,870	63,812	—	63,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	780	6,824	351	1,585	652	10,194	△10,194	—
計	28,733	16,709	16,029	6,011	6,523	74,007	△10,194	63,812
セグメント利益又は 損失(△)	3,143	1,354	647	△1,336	△54	3,753	△959	2,794
セグメント資産	22,075	21,169	13,529	10,121	5,311	72,206	24,787	96,993
その他の項目								
減価償却費	152	398	261	15	91	918	64	982
のれんの償却額	—	—	199	—	—	199	—	199
持分法適用会社への 投資額	—	999	2,285	—	164	3,449	257	3,707
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	117	1,034	255	3	48	1,459	152	1,612

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△959百万円には、セグメント間取引消去△84百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,687百万円及び全社費用△2,562百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,787百万円には、セグメント間取引消去△3,743百万円及び全社資産28,530百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額64百万円には、セグメント間取引消去△59百万円及び全社資産の減価償却費124百万円が含まれております。
全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額257百万円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額319百万円及びセグメント間取引消去△61百万円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額152百万円には、セグメント間取引消去△50百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの203百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,573.37円	1,603.27円
1株当たり当期純利益	69.73円	52.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,206	72,625
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	490	561
(うち非支配株主持分(百万円))	(490)	(561)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,716	72,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,945,555	44,948,555

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,134	2,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,134	2,361
普通株式の期中平均株式数(株)	44,945,555	44,947,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。